

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,526	30,576	59,538
経常利益 (百万円)	768	1,656	2,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	298	942	1,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	397	1,050	1,864
純資産額 (百万円)	14,101	15,937	15,636
総資産額 (百万円)	31,934	35,392	35,858
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.63	36.66	65.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	11.63	36.66	65.41
自己資本比率 (%)	41.2	42.0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	739	1,353	3,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△491	△1,323	△912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△732	△661	△1,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,596	10,435	11,055

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.32	26.79

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、フォーバルビジネスグループにおいて連結子会社1社が増加しております。この結果、連結子会社数は25社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は海外経済の回復ペースが鈍化する一方で供給制約の影響の緩和により横ばいの動きとなりました。企業収益は全体として高水準で推移し、設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し35,392百万円となりました。

流動資産は23,590百万円となり、前連結会計年度末比1,548百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が597百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,400百万円減少したことによるものです。

固定資産は11,802百万円となり、前連結会計年度末比1,082百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が土地の取得等により670百万円、投資その他の資産が401百万円増加したことによるものです。

流動負債は15,991百万円となり、前連結会計年度末比935百万円の減少となりました。これは主として短期借入金317百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,217百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,464百万円となり、前連結会計年度末比169百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が50百万円、リース債務が93百万円増加したことによるものです。

純資産は15,937百万円となり、前連結会計年度末比300百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益942百万円に対し、配当金の支払い694百万円により株主資本が252百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中小・小規模企業におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は前年同期に比べ3,050百万円増加し、30,576百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動もあり前年同期に比べ1,701百万円増加（前年同期比18.1%増）した一方で、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ785百万円増加（前年同期比8.9%増）にとどまった結果、営業利益は1,498百万円（前年同期比157.6%増）、経常利益は1,656百万円（前年同期比115.7%増）、特別利益を110百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は942百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスが順調に拡大したほか、ビジネスフォンやセキュリティ関連の販売が増加した結果、売上高は15,512百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は866百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービスや印刷関連が減少した結果、売上高は11,148百万円（前年同期比2.6%減）、前年同期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動でセグメント利益は507百万円（前年同期比933.0%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は2,705百万円（前年同期比63.0%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

<その他事業グループ>

セミナーや通信教育、IT技術者の派遣事業が増加した結果、売上高は1,210百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は194百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,353百万円（前年同期は739百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,720百万円、減価償却費が623百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,519百万円あったのに対し、仕入債務の減少額が1,329百万円、法人税等の支払額が640百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,323百万円（前年同期は491百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が598百万円、無形固定資産の取得による支出が412百万円、差入保証金の差入による支出が416百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は661百万円（前年同期は732百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純増額が349百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出が177百万円、配当金の支払額が692百万円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,056	26.8
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.3
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	24,918	9.6
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	19,153	7.4
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.1
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	10,820	4.2
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	10,605	4.1
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	7,508	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,157	2.3
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
計	—	200,827	78.1

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が20,224百株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,022,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,707,100	257,071	—
単元未満株式(注)	普通株式 3,122	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	257,071	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,022,400	—	2,022,400	7.2
計	—	2,022,400	—	2,022,400	7.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,162,826	10,565,711
受取手形、売掛金及び契約資産	9,321,191	※2 7,920,299
リース投資資産	233,228	209,482
商品及び製品	797,645	929,667
仕掛品	89,276	159,252
原材料及び貯蔵品	292,580	234,547
未収入金	1,908,205	1,985,389
その他	1,442,680	1,712,602
貸倒引当金	△109,065	△126,502
流動資産合計	25,138,568	23,590,449
固定資産		
有形固定資産	1,644,015	2,314,364
無形固定資産		
のれん	1,734,942	1,595,632
その他	1,309,836	1,460,304
無形固定資産合計	3,044,779	3,055,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,156	2,283,839
破産更生債権等	2,304,814	2,309,714
繰延税金資産	1,999,800	1,960,533
その他	1,754,492	2,152,396
貸倒引当金	△2,280,097	△2,274,239
投資その他の資産合計	6,031,166	6,432,244
固定資産合計	10,719,960	11,802,545
資産合計	35,858,529	35,392,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,448	※2 6,086,195
短期借入金	1,925,368	2,242,938
未払金	3,062,465	3,229,310
未払法人税等	636,701	594,123
賞与引当金	738,035	738,702
役員賞与引当金	216,463	151,515
その他	3,043,925	2,948,438
流動負債合計	16,926,407	15,991,222
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	162,786	213,182
退職給付に係る負債	2,796,915	2,803,169
役員退職慰労引当金	65,543	46,928
繰延税金負債	5,242	11,480
持分法適用に伴う負債	29,574	21,840
その他	135,147	267,804
固定負債合計	3,295,208	3,464,404
負債合計	20,221,615	19,455,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,653,732	2,658,182
利益剰余金	8,407,909	8,656,306
自己株式	△1,194,473	△1,194,473
株主資本合計	14,017,463	14,270,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,611	551,033
為替換算調整勘定	16,681	59,620
退職給付に係る調整累計額	△26,417	△24,237
その他の包括利益累計額合計	614,874	586,415
新株予約権	19,224	18,917
非支配株主持分	985,351	1,061,724
純資産合計	15,636,913	15,937,368
負債純資産合計	35,858,529	35,392,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	27,526,418	30,576,636
売上原価	18,126,069	19,474,541
売上総利益	9,400,349	11,102,094
販売費及び一般管理費	※ 8,818,795	※ 9,604,051
営業利益	581,554	1,498,042
営業外収益		
受取利息	2,553	2,773
受取配当金	26,828	15,776
持分法による投資利益	80,367	98,765
その他	91,159	72,836
営業外収益合計	200,910	190,151
営業外費用		
支払利息	9,424	8,591
長期前払費用除却損	—	17,933
その他	4,866	5,015
営業外費用合計	14,290	31,540
経常利益	768,173	1,656,653
特別利益		
投資有価証券売却益	138	12,930
固定資産売却益	—	318
移転補償金	—	77,578
資産除去債務戻入益	—	19,440
その他	322	307
特別利益合計	460	110,574
特別損失		
固定資産除売却損	112	47,088
投資有価証券評価損	70	—
特別損失合計	182	47,088
税金等調整前四半期純利益	768,452	1,720,139
法人税、住民税及び事業税	346,335	565,307
法人税等調整額	92,486	76,226
法人税等合計	438,822	641,533
四半期純利益	329,630	1,078,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,478	136,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,152	942,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	329,630	1,078,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,373	△73,578
退職給付に係る調整額	1,740	2,179
持分法適用会社に対する持分相当額	43,480	42,939
その他の包括利益合計	67,594	△28,459
四半期包括利益	397,224	1,050,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,746	914,112
非支配株主に係る四半期包括利益	31,478	136,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768,452	1,720,139
減価償却費	564,273	623,070
のれん償却額	158,235	157,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131,603	10,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,516	169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,075	△64,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,931	9,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,614
受取利息及び受取配当金	△29,382	△18,549
支払利息	9,424	8,591
持分法による投資損益 (△は益)	△80,367	△98,765
固定資産除売却損益 (△は益)	112	46,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△12,930
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,081,307	1,519,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,578	△114,589
前払費用の増減額 (△は増加)	△263,821	△263,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,897	△1,329,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,155	△97,713
未払金の増減額 (△は減少)	△195,886	213,260
その他	△31,285	△307,568
小計	1,365,184	1,983,496
利息及び配当金の受取額	29,924	19,231
利息の支払額	△9,534	△8,857
法人税等の支払額	△646,116	△640,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,457	1,353,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,593	△598,837
無形固定資産の取得による支出	△341,448	△412,736
投資有価証券の取得による支出	△211,446	△5,083
投資有価証券の売却による収入	3,287	55,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108,530	42,664
貸付けによる支出	△710	△40,590
貸付金の回収による収入	16,304	5,869
差入保証金の差入による支出	△4,372	△416,551
その他	8,814	46,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,635	△1,323,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,000	349,400
長期借入金の返済による支出	△73,510	△177,721
配当金の支払額	△664,553	△692,287
非支配株主への配当金の支払額	△59,451	△64,947
その他	△57,063	△75,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,579	△661,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,370	11,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,386	△620,191
現金及び現金同等物の期首残高	10,066,272	11,055,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,596,885	※ 10,435,227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)三知の株式を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,271千円	2,782千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	13,746千円
支払手形	一千円	87,377千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,611千円	50,896千円
従業員給与及び手当	3,973,803千円	4,210,452千円
賞与引当金繰入額	514,652千円	655,084千円
役員賞与引当金繰入額	91,552千円	160,114千円
退職給付費用	159,519千円	171,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	9,799,316千円	10,565,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△202,430千円	△130,483千円
現金及び現金同等物	9,596,885千円	10,435,227千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	666,511	26.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	694,173	27.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティイング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
外部顧客への売上高	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,994	224,976	9,423	463,394	96,328	559,723
計	13,533,298	11,667,163	1,669,032	26,869,494	1,216,647	28,086,141
セグメント利益又は損 失(△)	541,688	49,140	△53,257	537,571	169,616	707,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,571
「その他」の区分の利益	169,616
セグメント間取引消去	2,178
のれん償却額	△127,811
四半期連結損益計算書の営業利益	581,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)アベヤス及び(株)進賢堂販売の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては89,397千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,512,423	11,148,700	2,705,042	29,366,166	1,210,469	30,576,636
外部顧客への売上高	15,512,423	11,148,700	2,705,042	29,366,166	1,210,469	30,576,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,374	221,913	12,193	519,481	87,772	607,253
計	15,797,797	11,370,614	2,717,236	29,885,648	1,298,241	31,183,890
セグメント利益	866,944	507,603	63,561	1,438,110	194,692	1,632,802

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,438,110
「その他」の区分の利益	194,692
セグメント間取引消去	△6,570
のれん償却額	△128,189
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,042

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三知の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては18,505千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	36円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	298,152	942,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	298,152	942,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,643	25,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	36円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△22	△31
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△22	△31
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第44期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。